

10年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	2013	2014
営業収益／収益 ^{*1}	154,285	232,822
税引前利益	15,022	38,899
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,817	21,439
資産合計	2,494,387	2,875,304
親会社の所有者に帰属する持分	303,299	325,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

^{*1} 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益 ^{*1}	金融サービス事業	113,340	147,835
	アセットマネジメント事業	33,011	72,725
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	970	2,195
	その他	9,240	11,626
	消去又は全社	△ 2,276	△ 1,559
税引前利益	金融サービス事業	18,741	37,298
	アセットマネジメント事業	6,259	8,990
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	△ 3,900	△ 2,432
	その他	1,659	2,438
	消去又は全社	△ 7,737	△ 7,395

2013年3月期～2022年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	12.2	11.3
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.3	6.8

1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,401.39	1,504.19
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	17.58	99.04
1株当たり配当金	10.00	20.00

株価収益率(PER)	47.27	12.56
株価純資産倍率(PBR)	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

なお、2022年3月期末株価終値は3,100円。

配当金総額	2,170	4,340
自己株式取得額 ^{*2}	0	0
総還元額	2,170	4,340

^{*2} 株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。

なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではありません。

配当性向	56.9	20.2
総還元性向	56.9	20.2

従業員数	5,007	5,352
------	-------	-------

(単位：百万円)

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
245,045	261,744	261,939	337,017	351,411	368,055	541,145	763,618
63,067	52,227	43,139	71,810	83,037	65,819	140,380	412,724
45,721	34,115	32,455	46,684	52,548	37,487	81,098	366,854
3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200
383,491	371,590	377,992	427,815	456,675	451,476	562,116	924,603
△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046
52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517
△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626	210,822	163,302
290,826	248,050	391,572	437,148	713,974	843,755	802,702	2,499,370

(単位：百万円)

162,645	159,012	176,989	217,272	229,239	246,753	311,724	396,179
65,843	98,725	80,392	117,572	118,631	115,767	208,332	317,831
2,182	4,021	5,530	4,199	3,729	3,920	5,627	9,920
15,710	2,259	883	1,213	3,677	5,512	21,740	44,293
△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 3,865	△ 3,897	△ 6,278	△ 4,605
67,309	50,458	48,853	63,888	66,568	53,379	85,755	282,924
8,132	17,996	13,940	56,491	51,107	35,165	84,853	165,962
△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	△ 11,845
2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	△ 11,990
△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	△ 12,327

(単位：%)

11.3	11.9	9.8	9.4	9.1	8.2	7.8	5.2
12.9	9.0	8.7	11.6	11.9	8.3	16.0	49.4

(単位：円)

1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91	2,297.87	3,770.84
211.18	160.83	159.38	220.54	231.43	163.18	339.78	1,498.55
35.00	45.00	50.00	85.00	100.00	100.00	120.00	150.00

(単位：倍)

6.89	7.11	9.74	11.03	10.66	9.67	8.83	2.07
0.8	0.6	0.8	1.3	1.2	0.8	1.3	0.8

(単位：百万円)

7,594	9,393	10,153	18,711	22,984	23,077	29,324	36,770
10,000	5,000	8,000	0	19,427	0	0	0
17,594	14,393	18,153	18,711	42,412	23,077	29,324	36,770

(単位：%)

16.6	28.0	31.4	38.5	43.2	61.3	35.3	10.0
38.5	42.2	55.9	40.1	80.7	61.6	36.2	10.0

(単位：人)

6,094	5,480	4,455	5,391	6,439	8,003	9,209	17,496
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

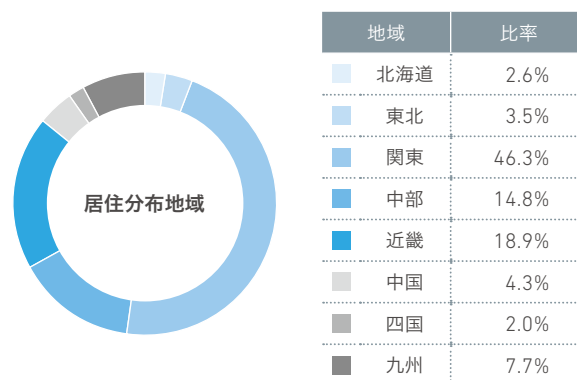
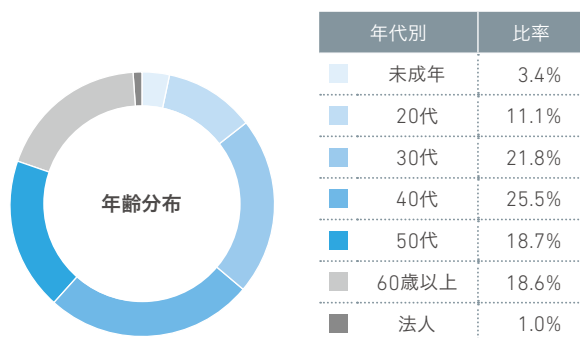
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	33,043	46,169	45,597	31,604	47,394	51,186
FX事業 ^{*1}	百万円	5,734	5,188	9,334	8,138	10,684	14,327
SBIマネープラザ	百万円	1,975	2,768	1,956	995	3,762	3,305
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)	7,240 (13,928)	5,040 (17,113)
新生銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	—	—	—	—	—	212,780 (20,385)
保険事業 ^{*2}	百万円	1,881	2,263	1,480	△1,291	5,771	5,519

証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
証券口座数 ^{*3}	千口座	3,840	4,261	4,631	5,428	6,813	8,453
口座数純増数	千口座	276	422	369	797	1,385	1,640
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	452	538	600	668	732	798
NISA口座数	千口座	974	1,197	1,404	1,656	2,135	2,816
預り資産残高 ^{*3}	兆円	10.8	12.9	13.0	12.9	19.7	23.2
個人株式保有額に占めるシェア ^{*4}	%	11.2	11.7	12.7	13.9	15.5	17.9
ベース	bp	2.9	3.0	2.9	3.2	2.9	2.4
個人株式委託売買代金シェア ^{*5,6}	%	34.7	35.1	36.2	36.4	42.8	44.1
個人信用取引委託売買代金シェア ^{*5,6}	%	35.9	36.4	37.1	37.1	45.0	45.6
信用取引建玉残高	十億円	799	1,001	838	647	1,149	1,115
投資信託(残高)	十億円	1,323	1,675	1,874	2,101	3,657	5,571
投資信託(信託報酬額)	百万円	4,215	5,181	5,200	4,935	5,256	7,466
IPO引受社数実績 ^{*7}	社	77	75	90	86	80	117
IPO主幹事引受社数実績	社	13	6	11	9	15	20
自己資本規制比率	%	276.2	372.7	349.9	338.2	231.9	264.4
FX口座数(SBIグループ ^{*8})	千口座	906	1,066	1,196	1,334	1,527	1,726
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	801,279	1,105,023	937,327	756,356	1,332,959	1,173,014

SBI証券の顧客属性(2022年3月末現在)



銀行(住信SBIネット銀行)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
銀行口座数	千口座	2,827	3,210	3,543	3,929	4,510	5,353
口座数純増数	千口座	242	383	333	386	581	843
SBI証券経由の累計口座数	千口座	1,073	1,259	1,430	1,633	1,999	2,459
預金残高合計 ^{※9}	億円	40,068	44,260	48,571	53,923	62,938	71,158
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	13,861	14,501	15,388	18,363	23,206	24,678
預金残高(外貨)	億円	1,739	2,460	2,327	2,681	2,859	2,921
住宅ローン取扱額 ^{※10}	億円	7,293	6,970	8,199	8,509	8,566	10,897

銀行(新生銀行)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
リテール口座数	千口座	—	—	—	—	—	3,050
預金残高合計 ^{※11}	億円	—	—	—	—	—	63,980
コンシューマーローン残高	億円	—	—	—	—	—	4,140
預貸率(未算)	%	—	—	—	—	—	81.9
コア自己資本比率	%	—	—	—	—	—	11.72

保険(SBIインシュアランスグループ各社)

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千件	925	985	1,052	1,091	1,137	1,172
保有契約数(SBI生命) ^{※12}	千件	108	121	141	189	248	316
保有契約数 (少額短期保険会社5社合計) ^{※13,14}	千件	582	625	675	801	942	976
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	96.7	91.9	98.4	103.2	86.6	88.7
正味損害率	%	82.5	80.7	84.1	85.5	68.3	68.7
正味事業費率	%	14.2	11.2	14.3	17.7	18.3	20.0
責任準備金の残高(SBI損保)	百万円	13,333	14,456	15,338	15,255	18,262	17,702
ソルベンシー・マージン比率(SBI生命)	%	1,165.5	1,172.2	1,045.4	957.6	898.1	821.3
総資産(SBI生命)	百万円	131,484	125,348	120,011	119,095	124,035	123,640
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	103,400	98,049	90,915	86,202	90,918	90,724

※1 SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 2022年3月末の数値はSBI証券、SBIネオモバイル証券、SBIネオトレード証券、FOLIOの合算値です。

※4 日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高(上場株式)にて算出しています。

※5 2021年3月期からの数値はSBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。

※6 個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(東証プライム、グロース等)+ETF/REIT売買代金)にて算出しています。

※7 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※8 SBI FXトレード、SBI証券、SBIネオモバイル証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※9 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※10 取扱額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。

※11 リテール預金、法人預金の合計値です。

※12 保有契約数には、団体保険の被保険者数を含めております。

※13 SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、常口セーフティ少額短期保険の5社の保有契約数の合計値です。

※14 2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険、2021年3月期より常口セーフティ少額短期保険の保有契約数を含んでおります。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期*1	2021年 3月期	2022年 3月期
公正価値評価の変動による損益および 売却損益	百万円	6,836	44,409	33,699	20,305	66,342	133,042
SBI貯蓄銀行	百万円	5,649	14,018	17,473	18,230	28,364	34,178

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
投資残高*2	百万円	152,765	254,671	355,683	459,574	614,462	713,320
投資実行額*3	百万円	41,762	56,540	108,125	140,465	107,056	118,192
投資実行数	社	132	193	230	206	195	258
Exit数*4	社	15	13	20	24	22	22

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳*5(2022年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	177,560	133
フィンテックサービス	104,926	54
デジタルアセット・ブロックチェーン	77,397	33
金融	97,228	54
バイオ・ヘルス・医療	42,545	59
環境・エネルギー関連	8,111	6
機械・自動車	13,784	16
サービス	30,555	42
小売り・外食	1,126	8
素材・化学関連	8,173	4
建設・不動産	915	5
その他	5,701	11
外部/非連結ファンドへの出資分	39,782	62
合計	607,802	487

地域別	金額 (百万円)	社数
日本	263,061	331
中国	8,084	20
韓国	6,801	7
東南アジア	102,731	25
インド	7,090	8
米国	92,811	23
欧州	56,327	30
その他	70,897	43
合計	607,802	487

非連結の当社グループ 運営ファンドからの投資	金額 (百万円)	社数
コーポレートベンチャーキャ ピタル(CVC)	22,967	87
その他 (海外JVファンド等)	82,551	173
合計	105,519	260

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目*3(2022年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	36,413	34
バイオ・ヘルス・医療	15,376	25
金融	11,061	31

投資・Exit実績の内訳^{※4}(2022年3月末現在、社数)

投資先社数 累計			Exit数累計	国内		海外	
	国内	海外		IPO	M&A	IPO	M&A
1,876	1,091	785	316	141	22	115	38

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績^{※6}

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2020年3月期	社	1,649	88	60
2021年3月期	社	1,428	67	43
2022年3月期	社	1,588	66	58

SBIインベストメントの運用実績^{※6,7}

出資約束金額(億円)	累積分配金(億円)	リターン倍率(倍)	IRR(%)
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
正常債権残高	億ウォン	41,065	50,296	61,234	75,966	95,311	121,915
うちリテール	億ウォン	26,509	31,596	41,065	54,120	70,421	92,017
延滞率	%	8.8	5.3	3.9	2.3	1.6	1.38
うちリテール	%	5.0	4.2	3.8	2.7	1.8	1.7

投資信託等の運用資産残高の内訳^{※8}

	単位	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
投資信託	億円	2,547	4,900	9,694	14,274	33,544	48,937
投資顧問	億円	886	1,380	3,334	2,971	4,701	5,347
投資法人	億円	46	—	—	—	—	—
合計	億円	3,479	6,280	13,028	17,245	38,245	54,284

※1 2020年3月期の公正価値評価の変動による損益及び売却損益については、2021年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。

※2 2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しております。2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。

※3 SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※4 投資先企業の株式公開(IPO)および投資先企業による公開会社との株式交換または合併(M&A)を行った数を記載しています。

※5 プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。

※6 特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。

※7 SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績(累計)について記載しています。

※8 2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の業績とパイプライン等

主要バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※

	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
SBIバイオテック	百万円	737	△432	△166	16	△278	366
クォーク社	百万円	△8,270	△7,902	△8,193	△7,668	△4,234	△68
SBIファーマ	百万円	91	42	△1,395	△1,272	△1,726	△1,103
SBIアラプロモ	百万円	△233	40	263	193	348	298
フォトナミック社	百万円	△41	55	412	173	71	328

※パイプラインの減損損失は除く

SBIバイオテックの創薬パイプライン一覧

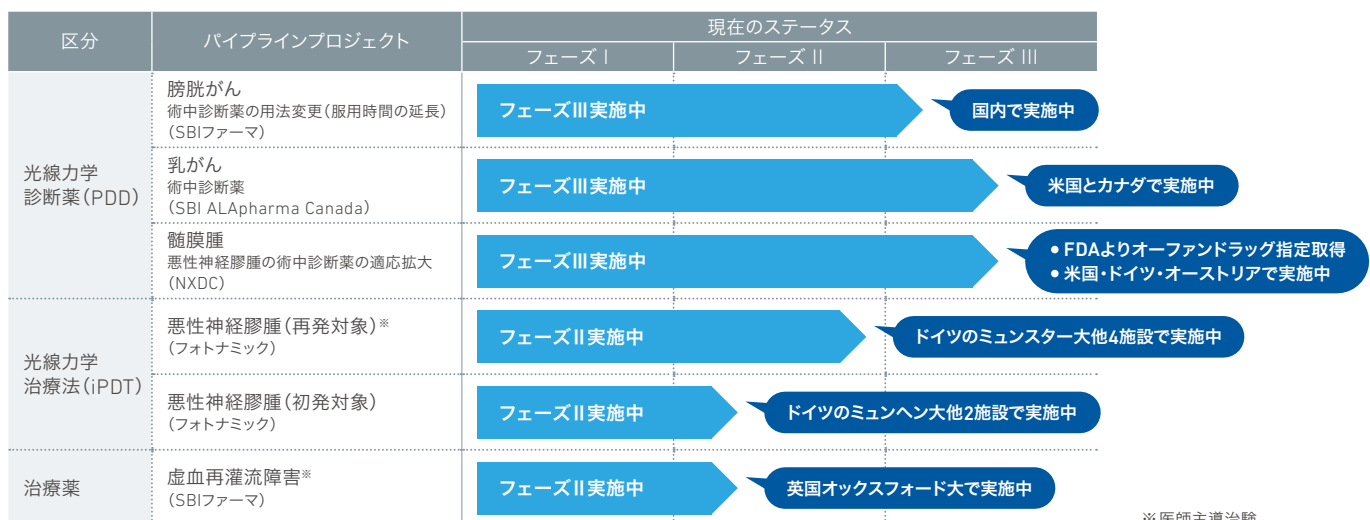
パイプライン	主な適応疾患	ライセンス先
ILT7(HZN-7734)	全身性エリテマトーデス(SLE)、皮膚エリテマトーデス(CLE)、円形脱毛症(AA)、円板上エリテマトーデス(DLE)、ループス腎炎(LN)、皮膚筋炎(DM)	Viela Bio※1
SBI-9674	自己免疫疾患	協和キリン※2
SBI-3150	自己免疫疾患(pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	旭化成ファーマ※3
Cdc7(AS-0141)	固形癌	カルナバイオサイエンス※4

- ※1 2008年にアストラゼネカグループのメディューンへ導出。2018年2月にメディューンからスピニングしたViela Bioに移管。
- ※2 2016年冬に協和発酵キリン(現協和キリン)に導出。
- ※3 2020年3月に旭化成ファーマに導出。
- ※4 2014年にカルナバイオサイエンス社に当社知的財産権を譲渡。

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月。2021年6月からは日本化薬(株)より販売)
- MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)



※ 医師主導治験

SBIファーマが国内外で取得した特許件数

	登録
国内	53件
海外	277件

※2022年3月末時点

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 (): 発売開始時期

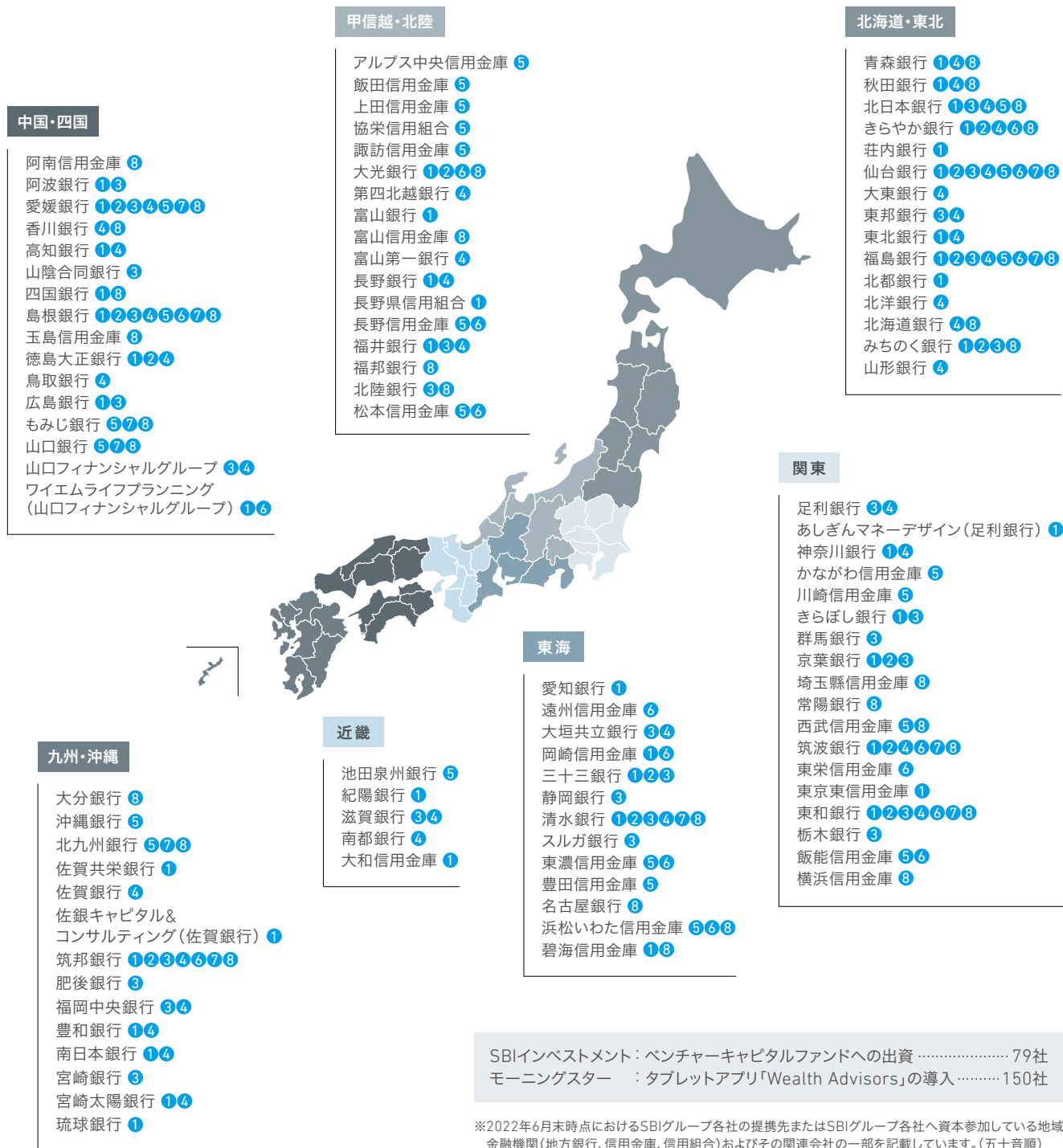
- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- SBI(エスピーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
- アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
- アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)

※2022年6月末時点

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

- ① SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
- ② SBIマネープラザ：共同店舗の運営
- ③ マネータップ：資本参加
- ④ SBI地方創生アセットマネジメント：資本参加
- ⑤ SBI生命：団体信用生命保険の販売
- ⑥ SBI損保：保険商品の販売
- ⑦ SBIネオファイナンスサービスズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
- ⑧ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2021年3月31日)	当期末 (2022年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	802,702	2,499,370
営業債権及びその他の債権	1,183,896	8,399,588
証券業関連資産		
預託金	2,292,743	2,361,620
信用取引資産	972,573	929,730
その他の証券業関連資産	631,305	615,967
証券業関連資産計	3,896,621	3,907,317
その他の金融資産	58,715	471,607
営業投資有価証券	528,154	607,802
その他の投資有価証券 (内、担保差入金融商品)	209,545	1,076,780
—	—	247,299
持分法で会計処理されている投資	103,807	129,141
投資不動産	—	34,868
有形固定資産	64,290	123,737
無形資産	225,607	293,086
その他の資産	123,071	277,016
繰延税金資産	12,164	17,888
資産合計	7,208,572	17,838,200
負債		
社債及び借入金	1,394,137	3,364,860
営業債務及びその他の債務	189,729	487,846
証券業関連負債		
信用取引負債	269,152	254,345
有価証券担保借入金	602,921	599,159
顧客からの預り金	1,277,808	1,375,599
受入保証金	961,651	997,678
その他の証券業関連負債	410,270	449,551
証券業関連負債計	3,521,802	3,676,332
顧客預金	1,042,132	7,673,324
保険契約負債	150,123	155,216
未払法人所得税	20,125	13,351
その他の金融負債	30,333	538,512
その他の負債	107,301	287,577
繰延税金負債	35,795	57,924
負債合計	6,491,477	16,254,942
資本		
資本金	98,711	99,312
資本剰余金	147,753	151,390
自己株式	△40	△62
その他の資本の構成要素	18,197	42,865
利益剰余金	297,495	631,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,116	924,603
非支配持分	154,979	658,655
資本合計	717,095	1,583,258
負債・資本合計	7,208,572	17,838,200

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
収益	541,145	763,618
(内、受取利息)	143,364	209,419
費用		
金融収益に係る金融費用	△26,773	△33,603
信用損失引当金繰入	△41,147	△99,489
売上原価	△142,519	△221,822
販売費及び一般管理費	△163,326	△229,834
その他の金融費用	△5,803	△8,555
その他の費用	△30,655	△28,260
費用合計	△410,223	△621,563
負ののれん発生益	—	263,847
持分法による投資利益	9,458	6,822
税引前利益	140,380	412,724
法人所得税費用	△42,868	△57,000
当期利益	97,512	355,724
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,098	366,854
非支配持分	16,414	△11,130
当期利益	97,512	355,724
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	339.78	1,498.55
希薄化後(円)	296.92	1,285.90

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
当期利益	97,512	355,724
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18	△493
負債の信用リスクの変動額	—	234
確定給付制度の再測定	—	△1,091
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	109	130
	91	△1,220
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△168	△4,692
在外営業活動体の換算差額	23,871	30,241
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	881	767
	24,584	26,316
税引後その他の包括利益	24,675	25,096
当期包括利益	122,187	380,820
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	105,680	390,080
非支配持分	16,507	△9,260
当期包括利益	122,187	380,820

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日残高	92,018	139,993	△13,874	△6,385	239,724	451,476	142,223	593,699
当期利益	—	—	—	—	81,098	81,098	16,414	97,512
その他の包括利益	—	—	—	24,582	—	24,582	93	24,675
当期包括利益合計	—	—	—	24,582	81,098	105,680	16,507	122,187
新株の発行	2,652	2,271	—	—	—	4,923	—	4,923
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,756	—	—	—	2,756	—	2,756
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,041	△484	12,805	—	—	16,362	—	16,362
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△9,788	△9,788
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,327	△23,327	△15,018	△38,345
自己株式の取得	—	—	△39	—	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	△378	1,068	—	—	690	—	690
株式に基づく報酬取引	—	799	—	—	—	799	△5	794
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,796	—	—	—	2,796	21,060	23,856
2021年3月31日残高	98,711	147,753	△40	18,197	297,495	562,116	154,979	717,095
当期利益	—	—	—	—	366,854	366,854	△11,130	355,724
その他の包括利益	—	—	—	23,226	—	23,226	1,870	25,096
当期包括利益合計	—	—	—	23,226	366,854	390,080	△9,260	380,820
新株の発行	601	482	—	—	—	1,083	—	1,083
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	496,303	496,303
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,809	△31,809	△15,001	△46,810
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	682	—	—	—	682	△731	△49
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	2,473	—	—	—	2,473	32,365	34,838
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,442	△1,442	—	—	—
2022年3月31日残高	99,312	151,390	△62	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2020年4月 1日 至2021年3月31日)	当 期 (自2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	140,380	412,724
減価償却費及び償却費	24,291	32,207
負ののれん発生益	—	△263,847
持分法による投資利益	△9,458	△6,822
受取利息及び受取配当金	△150,325	△222,612
支払利息	32,573	42,553
営業投資有価証券の増減	△131,448	△164,644
営業債権及びその他の債権の増減	△246,508	△373,371
営業債務及びその他の債務の増減	88,237	25,653
証券業関連資産及び負債の増減	△221,904	145,057
顧客預金の増減	220,081	184,308
社債及び借入金(銀行業)の増減	—	△26,148
債券貸借取引受入担保金の増減	—	△165,985
その他	△17,223	△69,182
小計	△271,304	△450,109
利息及び配当金の受取額	145,959	218,586
利息の支払額	△29,281	△37,551
法人所得税の支払額	△23,777	△44,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,403	△314,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△15,419	△25,965
投資有価証券の取得による支出	△77,392	△321,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,735	512,343
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△8,026	1,734,730
子会社の売却による収入	—	718
貸付による支出	△70,172	△95,491
貸付金の回収による収入	49,860	65,181
その他	△1,657	△31,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,071	1,838,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	69,808	△257,418
長期借入による収入	54,936	154,290
長期借入金の返済による支出	△21,953	△84,387
社債の発行による収入	228,124	541,125
社債の償還による支出	△112,576	△158,994
株式の発行による収入	4,923	693
非支配持分からの払込みによる収入	6,356	5,008
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	15,572	27,262
配当金の支払額	△23,313	△31,795
非支配持分への配当金の支払額	△763	△1,372
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△14,243	△13,610
自己株式の取得による支出	△39	△23
非支配持分への子会社持分売却による収入	9,223	3,182
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△155	△11,507
その他	△5,078	△9,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,822	163,302
現金及び現金同等物の増減額	△49,652	1,687,773
現金及び現金同等物の期首残高	843,755	802,702
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,599	8,895
現金及び現金同等物の期末残高	802,702	2,499,370

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券およびその他の投資有価証券)の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位:億円)

	2022年1Q	2022年2Q
公正価値	100	120

→ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位:億円)

	2022年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

(単位:億円)

	2022年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 $-20\text{億円} \times 20\% \times 30\% = -1.2\text{億円}$
 $(20\text{億円} \times 20\% (\text{ファンドへの自己出資比率})) - 1.2\text{億円} (\text{税金}) = 2.8\text{億円}$
 $20\text{億円} \times 80\% (\text{非支配持分}) = 16\text{億円}$

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益 50	収益 0	収益 0
費用 0	費用 -50	費用 0
税引前利益 50	税引前利益 -50	税引前利益 0
税金(税率30%) -12	税金 0	税金(税率30%) -12
純利益 38	純利益 -50	純利益 -12
		親会社帰属 28
		非支配持分 -40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)およびファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
 $\ast -15\text{億円} + (50\text{億円} \times 20\% \times 30\%) = -12\text{億円}$

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

メタバース	英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語で、インターネット上で電子的に構築される仮想空間やそこで提供されるサービスを指します。仮想空間上でアバターと呼ばれる自分の分身を作り出し、世界中の人と交流や買い物などの経済活動を行うことが可能となります。仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・複合現実(MR)等のXR技術の発展、そしてブロックチェーンの登場により実現しつつあり、今後は生活時間の一部がメタバース内での活動へと移っていくことが考えられます。SNS事業を手掛ける米Facebook社がメタバース事業に注力することから社名を「Meta」に変更するなど、世間の注目の高まりとともに企業による投資が急加速しています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
CBDC	Central Bank Digital Currency(中央銀行デジタル通貨)の略。日本銀行では次の3要素を満たすものと定義しています。①デジタル化されていること、②円などの法定通貨建てであること、③中央銀行の債務として発行されること。スウェーデンの「e-クローナ」や中国の「デジタル人民元」などが既に実証実験を開始しており、具体的な検討を行っている国がある一方で、現金を代替するようなデジタル通貨を中央銀行が発行することについては民間銀行の預金や資金仲介への影響など検討すべき点も多く、日本を含む多くの主要中央銀行は検討・研究を進めているものの、その導入には慎重な姿勢を維持しています。
DeFi	Decentralized Finance(分散型金融)の略。ブロックチェーン上に構築された分散型の金融エコシステムのことを指します。中央集権的な管理主体が存在せず、インターネットへの接続が可能であれば、居住地や経済状況にかかわらず誰でもアクセス可能です。分散型取引所(DEX)や分散型レンディングのようなDeFiサービスの台頭により、従来銀行や証券、保険会社、暗号資産取引所などの中央集権的な金融システムによって提供されていた金融機能はブロックチェーン上で自動的に実行されるプログラム(スマートコントラクトなど)の活用を通じて人手や組織を介さずに提供され始めています。セキュリティやAML/CFT面で課題が残るものの、外部サービスとの提携が容易、ユーザーが資産を自己管理可能、低コストで透明性の高い取引などが利点として考えられており、これまでの金融の在り方を一変させる可能性があるとも言われています。
NFT	Non-fungible token(非代替性トークン)の略。ブロックチェーンを用いて、これまで複製や改ざん等が容易だったデジタルアートやゲーム資産、スクリプトデータといったデジタルコンテンツや権利に唯一性を付与することで価値を可視化し、売買を可能にするものです。2021年において販売されたNFTの総額は239億ドル(約2兆7,000億円)と、2020年の94.9百万ドル(約108億円)に比し250倍以上となっています(シンガポールのCoinGecko社調べ)。大手事業者から新興企業まで幅広いプレイヤーが参入し、グローバルな潮流としてNFTの市場規模が急拡大する一方で、それに対応する法・制度の整備が求められています。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達仕組みです。このトークンはブロックチェーンを活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。
Web 3.0	「Web 3.0」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットの在り方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web 3.0」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)		東証プライム
金融サービス事業		
証券関連事業		
① (株)SBI証券		
オンライン総合証券	100.0%	
① (株)SBIネオモバイル証券		
モバイル証券	98.9%	
① (株)SBIネオトレード証券		
金融商品取引業(証券取引)	100.0%	
① SBIベネフィット・システムズ(株)		
確定拠出年金の運営管理等	100.0%	
① SBIマネープラザ(株)		
金融商品を販売する店舗展開	66.6%	
① SBIリクイティティ・マーケット(株)		
FX取引の流動性を供給するマーケットインフラの提供	100.0%	
① SBI FXトレード(株)		
FX専業会社	100.0%	
① (株)SBI BITS		
金融システムの開発運用	100.0%	
① (株)FOLIOホールディングス		
オンライン証券、投資一任システム基盤の提供	60.8%	
① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.		
タイのオンライン証券会社	100.0%	
② PT BNI SEKURITAS		
インドネシアの証券会社	25.0%	
① SBI Royal Securities Plc.		
カンボジアの総合証券会社	65.3%	
① 大阪デジタルエクスチェンジ(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	70.0%	
② ジャパンネクスト証券(株)		
PTS(私設取引システム)の運営	48.8%	
銀行関連事業		
東証スタンダード		
① (株)新生銀行		
銀行業	48.8%	
① 新生フィナンシャル(株)		
個人向けローン事業	100.0%	
① (株)アプラス		
総合信販業務	100.0%	
① 昭和リース(株)		
総合リース事業	100.0%	
① 新生企業投資(株)		
プライベート・エクイティ	100.0%	
② 住信SBIネット銀行(株)		
インターネット専業銀行	50.0%	
① (株)SBI貯蓄銀行		
韓国の貯蓄銀行	99.5%	
① SBI LY HOUR BANK PLC.		
カンボジアの商業銀行	70.0%	
① SBI Bank LLC		
ロシアの商業銀行	90.7%	
① SBI地銀ホールディングス(株)		
資本業務提携を行う地域金融機関に関連する事業の統括・運営	100.0%	
保険関連事業		
東証グロース		
① SBIインシュアランスグループ(株)		
保険持株会社	68.9%	
① SBI損害保険(株)		
損害保険業	99.2%	
① SBI生命保険(株)		
生命保険業	100.0%	
① SBI少短保険ホールディングス(株)		
少額短期保険持株会社	100.0%	
① SBIいきいき少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBI日本少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① SBIリスタ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	99.6%	
① SBIプリズム少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
① 常口セーフティ少額短期保険(株)		
少額短期保険業	100.0%	
その他		
① SBIレミット(株)		
国際送金事業	100.0%	
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)		
バックオフィス支援サービスの提供	100.0%	
① SBI Ripple Asia(株)		
国際決済システムの販売代理業等	60.0%	
① SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)		
フィンテックなど新技術の導入支援および関連事業の運営・統括	100.0%	
韓国KOSDAQ		
① SBI FinTech Solutions(株)		
EC決済事業およびグループフィンテック関連事業の統括・運営	77.5%	
① SBIエステートファイナンス(株)		
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%	
① SBIエステートマネジメント(株)		
不動産投資	100.0%	
① SBIギャランティ(株)		
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%	
東証スタンダード		
② (株)アスコット		
不動産開発事業、不動産ソリューション事業	35.0%	
① 東西アセット・マネジメント(株)		
不動産資産の管理・運用	70.1%	
② 地方創生パートナーズ(株)		
地方創生推進の企画・立案	89.0%	
① SBI地方創生サービシーズ(株)		
地方創生に関するプロジェクトの企画・立案・実施	99.0%	
① SBI地方創生投融資(株)		
地方創生に関する投融資業務	99.0%	
東証プライム		
② (株)チェンジ		
デジタル化による業務効率化、DXによる地方創生支援	20.3%	
東証グロース		
② (株)ALBERT		
AIを用いたデータソリューション事業	31.0%	

※2022年7月1日現在(%)はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計
 ※間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載



グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(<https://www.sbigroup.co.jp/company/group/>)をご覧ください。

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用事業

東証プライム

① モーニングスター(株)	
投資格付等	41.5%
① SBIアセットマネジメント・グループ(株)	
モーニングスターグループの 資産運用サービスの統括・運営	100.0%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	
投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資運用・投資助言葉	100.0%
① Carret Asset Management, LLC	
投資運用業および投資助言	100.0%
① レオス・キャピタルワークス(株)	
投資運用業・投信販売	51.3%

投資事業

① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.	
M&Aアドバイザリー業務	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
	韓国KOSDAQ
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① 思佰益(中国)投資有限公司	
中国事業の統括	100.0%
① SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	
中国におけるファンド運用業務	100.0%
① SBI FinTech Incubation(株)	
フィンテックサービスの導入支援等	85.1%
① SBIクリプトインベストメント(株)	
有価証券等の保有、管理、運用 および取得等の投資事業	100.0%
① SBIリーシングサービス(株)	
オペレーティングリース・アレンジメント事業	95.6%

暗号資産事業

① B2C2 Ltd.	
暗号資産マーケットメイカー	90.0%
① SBIアルファ・トレーディング(株)	
暗号資産マーケットメイカー	100.0%
① SBI VCTレード(株)	
暗号資産(仮想通貨)の 交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① (株)ビットポイントジャパン	
暗号資産(仮想通貨)の交換・取引サービス	51.0%

非金融事業

① SBI ALApharma Co., Ltd.	
5-アミノレブリン酸(5-ALA) 関連事業の統括・運営	97.0%
① SBIファーマ(株)	
5-ALAを用いた医薬品・健康食品・ 化粧品の研究開発・製造・販売	100.0%
① SBIアラプロモ(株)	
5-ALAを用いた健康食品・ 化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	
5-ALAを用いた医薬品の 研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	
米国における経口体内診断薬 「Gleolan」の販売	100.0%
① SBI ALApharma Canada Inc.	
5-ALAを用いた光線力学診断のための 医療用光源機器の研究開発	100.0%
① Photonics Healthcare B.V.	
5-ALAを用いた細胞内酸素 濃度測定機器の研究開発	51.0%

① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	95.7%
	東証プライム
② メディカル・データ・ビジョン(株)	
医療情報統合システムの開発、製作、 販売、保守業務	21.0%
① SBI Digital Markets Pte. Ltd.	
コーポレートファイナンスアドバイザリー、 デジタルアセット運用サービス	83.3%
① SBI e-Sports(株)	
eスポーツ事業	100.0%
① SBI R3 Japan(株)	
分散型台帳基盤プラットフォーム Cordaの提供および関連する業務	51.0%
① SBINFIT(株)	
ブロックチェーンを活用した プラットフォーム事業	83.8%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

① SBIエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)	
セキュリティシステムの運用開発等	100.0%
① SBITレーサビリティ(株)	
ブロックチェーン等を用いた商品の トレーサビリティに関する情報の提供	100.0%
② (株)まちのわ	
プレミアム付電子商品券・地域通貨事業	46.1%
① SBI金融経済研究所(株)	
デジタルアセット分野の 調査・研究・政策提言等	100.0%
① SBI Africa(株)	
主にアフリカ諸国など新興国に向けた 中古車輸出事業や金融サービス事業等	100.0%

コーポレート・データ

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	17,496名(連結)
資本金	99,312百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2022年3月31日現在)

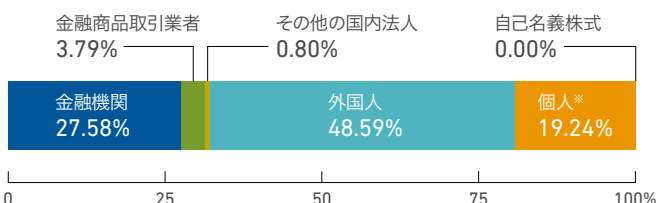
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	245,220,890株(自己株式を含む)
株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	42,466,500	17.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	14,866,028	6.1
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウントノントリーティ	12,881,498	5.3
ザバンクオブニューヨークメロン 140051	10,772,536	4.4
ザバンクオブニューヨークメロン 140042	7,117,095	2.9
北尾吉孝	4,007,960	1.6
ステートストリートバンクウェストクライアント トリリーティ 505234	3,923,117	1.6
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505223	3,576,131	1.5
JPモルガン証券(株)	3,280,615	1.3
ジェーピーモルガンチェースバンク385781	3,131,186	1.3

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が22,486株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



*SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2022年4月27日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	A-(格付の方向性: 安定的)
短期	a-1

海外拠点 (2022年6月30日現在)

アメリカ ● NX Development (NXDC)	中国 ● 思佰益(中国)投資 ● 上海思佰益儀電股權投資管理 ● 無錫國聯益華股權投資管理 ● 華鑫SBIリース(上海) ● SBI & TH (Beijing) ● Venture Capital Management ● 寧波益學投資管理 ● 南京江北思佰益私募投資基金 ● 成都思佰益私募基金管理 ● 重慶思佰益私募基金管理
カナダ ● SBI ALApharma Canada	
ロシア ● SBI Bank ● SBI RI Advisory	
イギリス ● B2C2 ● Shinsei International	
ドイツ ● photonamic ● Strategic Business Innovator Berlin ● Future Industry Ventures	香港 ● SBI Hong Kong Holdings ● SBI Securities (Hong Kong) ● BYFIN ● EasyLend Finance
オランダ ● Photonics Healthcare	台湾 ● SBI Capital 22 Management ● SNSI Capital Management
バーレーン ● SBIファーマバーレーン 駐在員事務所	フィリピン ● ICCP SBI Venture Partners ● フィリピン駐在員事務所
イスラエル ● SBI JI INNOVATION ADVISORY	インドネシア ● BNI SEKURITAS ● ジャカルタ駐在員事務所 ● SBI Kejora Venture Partnership
マレーシア ● SBI Ventures Malaysia ● OSK-SBI Venture Partners ● VentureTECH SBI	ブルネイ ● SBI (B)
シンガポール ● SBI Securities (Singapore) ● SBI VEN CAPITAL	ベトナム ● FPT Securities ● TPBank ● FPT Capital Fund Management ● MB Shinsei Finance
インド ● Milestone River Venture Advisory ● NIRVANA VENTURE ADVISORS	カンボジア ● SBI Royal Securities ● SBI LY HOUR BANK
スリランカ ● Strategic Business Innovator	タイ ● SBI Thai Online Securities
韓国 ● SBI Investment KOREA ● SBI貯蓄銀行 ● SBI Capital	オーストラリア ● Latitude Group
	ニュージーランド ● UDC Finance

● 証券 ● 銀行 ● その他金融サービス ● 現地法人、駐在員事務所 ● 戦略投資先
● 投資 ● バイオ

沿革



代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書



『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月



『心を養う』
財界研究所
2021年4月



『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月



『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月



『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech (日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英) John Wiley & Sons, Inc. /
(中) 復旦大学出版社 / (韓) News1 /
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



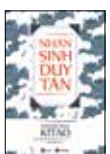
『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる千支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『逆境を生き抜く
名経営者、
先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年9月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月
(ポケット版)



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月
(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月
(文庫版)



『E-ファイナンスの挑戦I』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『価値創造の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月